

2026年度・安全対策経営協議会開催！

2026年4月16日、26年度「安全対策経営協議会」が開催され、会社から「安全対策の推進」について説明があり、協議を行いました。国労としては「国労は労働組合の立場から安全に対してあらゆる角度から意見を述べていきたい」と安全に仕事に打ち込める環境を国労としても注力することを述べ、会社として全社一丸となって環境整備することを強く主張し、検証等を行い疑義があれば申し入れることとした。

安全対策の推進について（会社提案内容）

1. はじめに

2026年度もこれまで取り組んできた「安全最優先の行動」の実践と「もっと安全！運動」をさらに強力に推進することで、重大な不安全事象及び四大災害を根絶し、より安全な仕事の実現に向けて全社一丸となって取り組む。

2. 2025年度鉄道運転事故等及び労働災害の発生状況

鉄道運転事故の発生件数は30件で内訳は踏切傷害事故が11件、鉄道人身障害事故19件であった。インシデントの発生はなかった。社員の責任事故は37件（内、安全に関する事象は19件）関係会社の責任事故は9件（内、安全に関する事象は5件）であった。労働災害では熱中症を除く発生件数は社員31件で過去10年では最多で、内1件は死亡災害であった。関係会社（有休）は36件で前年度より増加し、うち1件は死亡災害であった。尚、四大災害は、触車・退避不良5件、感電1件、墜落2件が発生した。

①鉄道運転事故

2025年度は鉄道運転事故の発生件数は30件であり、内訳は踏切障害が11件、鉄道人身障害事故が19件であった。

②責任事故

社員の責任事故は37件（内、安全に関する事項は19件）発生した。関係会社の責任事故は9件（内、安全に関する事象は5件）発生した。

③労働災害

熱中症を除く発生件数は社員31件で過去10年では最多で、うち1件は死亡災害であった。関係会社は36件で前年度より増加し、うち1件は死亡災害であった。なお、四大災害は触車・退避不良5件、感電1件、墜落2件が発生した。

国労東海かべ新聞

国鉄労働組合東海本部 編集責任者：教宣部長

2026年度・安全対策経営協議会

安全対策の推進について（会社提案内容）

3. 2026年度 運転事故防止及び労働災害防止重点実施事項

2025年度は運転事故については当社の信頼が失墜するような重大事象は発生していないものの、重大な不安全事故が継続して発生した。労働災害においては2024年度に引き続き死亡災害が発生し、退避不良・感電・墜落を含む四大災害も根絶には至っていない。以上を踏まえ、2026年度の運転事故防止及び労働災害防止重点実施項目を以下の通りとする。

2026年度 運転事故防止及び労働災害防止重点実施事項

「安全最優先の行動」の実践と「もっと安全！運動」を推進することで、重大な不安全事故および四大災害を根絶する。安心して意見を出し合える環境のもと、より安全な仕事の実現に向けて、全社一丸となって取り組む。

1. ルールの全員遵守、確認の徹底

- 本質探究によるルールの体得と遵守
- 使命感を持って、基本動作と確認を実践
- 安全確保のための相互の声掛けと確実な応答の徹底

2. 異常時における安全最優先

- まず「防護」、つぎに「救護・連絡」の徹底
- 異常の知得や予期せぬ事態における適切な行動と報告

3. 事前のリスク排除による安全の先取り

- 「人・しくみ・設備」の弱点、業務改革等各種変化に伴うリスクの把握と改善
- 人の注意力に依存し、重大な不安全事故を招く恐れのある取扱いの把握と改善
- 具体的な手順やリスクを共有する実効性のある作業前打合せの実施
- 安心して意見を交わし、リスクの掘り起こしができる環境づくり

4. 実践的で効果的な教育・訓練

- リスクに対する感度を高める教育、現場で直面する状況を想定した訓練
- 目的・到達点の明示と振り返りの充実により全員が実践できるまでやり抜く

安全対策の推進について（会社提案内容）

4. 安全関連の設備投資

2026年度は地震対策をはじめ構造物のさらなる強化に取り組む。東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策として脱線防止ガードの全線への敷設を進めるとともに、プラットフォーム上家の耐震補強、在来線の高架橋柱の耐震化等を進める。また、東海道新幹線の大規模改修工事について技術開発成果を踏まえ、施行方法を改善するなど不断のコストダウンを重ねながら進める。さらに、ハザードマップ等を踏まえ、鉄道設備の浸水対策を進めるなど自然災害等への取り組み、安全に関連した設備投資計画は2440億円となっている。

詳細については、国労東海HP・渉情報を参照願います！

国労東海かべ新聞

国鉄労働組合東海本部 編集責任者：教宣部長